事務事業名		市営住宅電気幹線改修事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	0:1: 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目						
	施策名	0:2: 良好な生活空間の創造				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 (計画期間) ↓ 12 年度 ~ 23 年度 全体計画欄の総投入量を記入	会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	0:3: 住宅環境の整備					01	08	06	02	06	
根拠法令	公営住宅法											
所属	部課名	都市整備部都市計画課										
	係名	建築住宅係	電話内線	326								
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画 (期間限定複数年度のみ)						
建設当初設備した電気容量が生活様式の変化に伴い不足しているため、他課の電気技師の技術援助を受けて、電気幹線等の改修工事を行い、既存の電気容量15アンペアを30アンペアに改修する。主な業務は、他課への協力依頼、設計、工事施工管理、代金支払いをする。事業費は、工事請負費に支出される。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金				
							事業費内訳	都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				19,874
								事業費計 (A)				19,874
						人件費	正規職員従事人数				12	
							延べ業務時間				320	
							人件費計 (B)				1,280	
							トータルコスト(A) + (B)				21,154	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)	前年度実績 (前年度に行った主な活動)	名称	単位
	なし	ア 工事契約数	件
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)	他課へ協力依頼、設計、入居者への工事周知・協力依頼、工事監理、支払。	イ	
		ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
昭和54年以前に建築された電力容量が不足する市営住宅。		名称	単位
		カ 改修対象未了戸数	戸
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
現在の1戸あたりの電力容量を30アンペアに改修する。		名称	単位
		サ 改修実施戸数	戸
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
良好な市営住宅を提供する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円					4,904	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		4,343	1,531	1,167		
		事業費計 (A)	千円	0	4,343	1,531	1,167	0	4,904
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	1	2
		延べ業務時間	時間		80	50	40	2	40
		人件費計 (B)	千円	0	320	200	160	8	160
		トータルコスト(A) + (B)	千円	0	4,663	1,731	1,327	8	5,064
活動指標	ア	件	-	1	1	1	0	1	
	イ								
	ウ								
対象指標	カ	戸	-	213	161	145	68	68	
	キ								
	ク								
成果指標	サ	戸	-	52	16	12	0	68	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1150	事務事業名	市営住宅電気幹線改修事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 各家庭では、所有電化製品が増えており、それに伴い使用電気容量が増加し、既存の15アンペアでは対応できず、想定以上の電気が流れることは、保安上危険であることから、平成12年度から改修工事を実施してきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 設備の改修の実施に伴い、工事の対象とする市営住宅数は減少している。電気容量に余裕の少ない住宅から順次行ってきており、徐々に危険度の高い住宅は減少している。工事を先送りすると資材費の値上がりによるコスト増が懸念される。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 住民からは「工事内容の周知を徹底してほしい」また、電力会社からは「各戸への立ち入り検査が大変なので、工事の際に住民へ周知を図って欲しい」との要望が寄せられている。	

2. 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] ↘ 暮らしやすい市営住宅を提供することにより、市民生活の向上に寄与し、良好な住環境を提供する。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] ↘ 市営住宅であることから、公営住宅法により市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] ↘ 築後40年以上を経過した住宅がほとんどであることから、良質な住宅とし、サービスの均一化を図るためには、今後も改修が必要である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] ↘ 予算の集中投資により経費が節減できるので、向上の余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] ↘ 良質な市営住宅を提供できないことになり、保安上の危険もあり、住民サービスに差を生じさせることから廃止はできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ↘ 同様な事業はなく、また、良質な市営住宅を提供するためには、改修工事は必要である。 ☒ 他に手段がない [理由] ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] ↘ 予算に合わせた戸数のみの改善しかできないことになり、予算の減額は、完了年次の先延ばしになる。事業年次の延長は、1戸当り経費、ひいては全体事業費の増大になることから、単年では事業費が増大となるが計画期間内においては財源の集中投資による早期の事業完了により、削減は可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ↘ 必要最小限の人員で業務を遂行している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] ↘ 公営住宅であることから市で整備すべきものである。なお、契約電気容量は入居世帯で選択できるものである。また、住宅使用料は公営住宅法に基づき決定するものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 他課の協力を得て行っているが、改修前後の住宅間で電気容量に差がある期間が広がっている。予算の集中投資による経費の削減が望ましい。</p>									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>予算の確保が難しく、事業の細分化をせざるを得ない状況であったが、平成22年度には臨時交付金を活用して未実施の全戸(68戸)に実施する計画である。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>事業の必要性を財政担当課に説明し、予算の集中的確保に努める。現状では計画期間内に対象住宅の改修が完了しない。市営住宅の室内に入ることが必要なため、単身世帯、身寄りのない世帯が増えていることに伴い、その折衝等に時間を割かれる場合も出てきた。なお、各戸の電力会社との契約電気容量は、入居者が選択するものである。</p>																						

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	都市計画課長
-------	--------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p>☐ 記述不足でわかりにくい</p> <p>☐ 一部記述不足のところがある</p> <p>☒ 記述は十分なされている</p> <p>評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p>☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p>☐ 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p>☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>当市の市営住宅の多くが昭和20年代後半から40年代に建設されたもので、各戸への電力供給量は15アンペアと低く整備されている。近年、電化製品普及等による電力使用量に対応できない状況から、電気幹線改修事業を進め、安定した住環境の整備に努める必要がある。</p>									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>事業規模拡大により、効率的な電気幹線改修事業を進めてトータルコストの縮減と、漏電による火災等の事故を未然に防止し、入居者に安定した住環境を供給する必要がある。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項